

保健福祉委員会 行政視察（案）

○ 新型コロナウイルス等感染症への対応について

No.	視察項目	視察先	視察内容
1	ワクチン接種による後遺症等への対応について	名古屋市	市医師会及び県看護協会と連携して、接種後の長期的な副反応等に関する専用電話相談窓口の開設（R4.3～）やワクチン接種後の副反応を疑う症状で医療機関を受診した市民に対し、医療費の一部等を給付する健康被害救済支援金などに取り組んでいる。同市の取組について視察し、本市の今後の取組の参考とする。
2	新たな感染症への対応について	東京都世田谷区	東京都世田谷区は、新型コロナウイルス感染症まん延時に、他都市に先駆けて積極的な検査等に取り組んできた。同区を視察し、今後起こりうる新興感染症への対応の参考とする。

○ いきいき長寿プランについて

No.	視察項目	視察先	視察内容
1	介護予防センターの取組について	札幌市	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるよう、介護予防の拠点、また地域包括支援センターを補完する機関として、介護予防センターを設置し、地域の高齢者の身近な相談窓口の機能を担うとともに、介護予防教室等を開催している。同市の取組について視察し、本市の今後の取組の参考とする。
2	eスポーツを活用した高齢者のフレイル予防等の取組について	仙台市	令和4年度にNTT東日本、東北福祉大学、仙台eスポーツ協会と連携協定を締結し、eスポーツを活用した高齢者のフレイル予防等に関する共同実証実験を行い、令和5年度は、市内2か所の老人福祉センターで月1回のeスポーツ教室を開催している。同市の取組について視察し、本市の今後の取組の参考とする。
3	フレイル予防ポイント&見守りアプリについて	名古屋市	40歳以上の市民を対象として、フレイル予防ポイント&見守りアプリを令和5年2月からリリースしている。65歳以上の利用者は、歩数が24時間以上0の場合などに、家族等に通知が届く機能もあるなど、フレイル予防と高齢者の見守りが同時にでき、多くの市民が利用している。同市の取組について視察し、本市の今後の取組の参考とする。

4	大阪市認知症アプリ及び大阪市認知症ナビについて	大阪市	相談窓口の周知や認知症に関する正しい知識の普及・啓発により、市民自らの認知症予防の取組や、認知症の早期発見・早期対応を支援するとともに、アプリ利用による蓄積データの分析や、地域のイベント情報等をタイムリーに配信するなど、認知症の方だけでなく、ご家族、支援者にも活用しやすいアプリの提供等を行っている。同市の取組について視察し、本市の今後の取組の参考とする。
5	先進介護の取組について	東京都港区 (株)善光総合研究所)	介護事業所のDX支援や、テクノロジー開発企業の支援等、先進的な調査・研究を行っている同社を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
6	認知症条例の制定と施行について	愛知県大府市	愛知県大府市では、条例中に市の施策についての項目を設け、行方不明となり事故に遭った人やその家族に対して必要な支援を明記するとともに、個人賠償責任保険事業を実施している。同市の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
7	特定健診受診率ナンバー1の取組について	仙台市	仙台市の特定健診受診率ナンバー1の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
8	孤独・孤立対策について	鳥取県鳥取市	地域での声掛けや見守りで支援が必要な人を見つけ出し、支援機関との橋渡し役を担う市民ボランティア「つながりサポーター」の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
9	おひとりさま政策課について	神奈川県大和市	神奈川県大和市では、おひとりさま政策課を設置して、交流の場の紹介や終活支援に取り組んでいる。同市の取組について視察し、本市の今後の取組の参考とする。
10	認知症安心プロジェクトについて	兵庫県明石市	「認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、包括的・継続的支援を展開し、まちのみんなで認知症の人を支えるまちづくりを推進する」として実施している下記の事業について視察し、本市の参考とする。 ①認知症の疑いがある人の認知症診断費用の無料化 ②認知症と診断された人には、タクシー券6千円分または居場所検索性端末(GPS)の基本料金(1年間無料)を支給 ③認知症と診断された人に認知症サポート給付金2万円を支給するとともに、受給した人にあかしオレンジ手帳(認知症手帳)とあんしんチケット(3つの無料券)の交付 ④聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の購入費用を助成(上限2万円)

11	健康寿命の延伸について	千葉県市川市	市民の健康は、保健医療分野のみならず、教育、福祉、環境、まちづくりなど様々な健康決定要因によって影響を受ける。また、乳幼児、児童生徒、働き盛り、高齢者などライフステージによって必要とされる健康施策が変化。さらに健康づくりを支援する主体も行政、医療機関、企業など多様である。同市では、様々な施策を総合的、かつ多面的に取り組むことで、健康寿命日本一のまちを目指すとしており、その具体的な取組について視察し、本市の参考とする。
----	-------------	--------	--

○ 子育てしたいまちづくりについて

No.	視察項目	視察先	視察内容
1	こども誰でも通園制度について	横浜市 川崎市 名古屋市	横浜市、川崎市、名古屋市は、親の就労の有無にかかわらず一定の範囲で保育所等に預けることができる「こども誰でも通園制度」について、令和5年度より先行してモデル実施をしている。制度の本格実施を見据え、同市の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
2	子育て家庭優待カード事業（びよか）について	名古屋市	18歳未満の子供がいる家庭、妊婦がいる家庭を応援するため、協賛する企業・店舗から様々な優待を受けることができる取組。こどもまんなか社会を推進するうえで、企業や地域など地域ぐるみで子育てに参加する仕組みであり、同市の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
3	少子化対策について	岡山県奈義町	2005年時点で1.41だった出生率を2019年に2.95まで引き上げ、“奇跡のまち”として知られる同町の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
4	引きこもり支援について	滋賀県	滋賀県では、教育分野と福祉分野の連携に注力しており、県と市町の福祉部局と教育部局が連携協定を締結し、学校内で支援を必要とする児童生徒に対して早期に適切な支援を提供するとともに、不登校や精神疾患を抱える子供等への支援も行っている。同県の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
5	子どもの育ち等に視点を置いた学童保育の取組について	東京都世田谷区	東京都世田谷区では、放課後児童クラブに、自由な遊びや体験・交流の場を充実させ、創造性・自主性・社会性などを培うことを目的とした事業を統合して展開しており、子供たちの交流の広がりや放課後児童クラブの待機児童解消に成果を上げてきた。同区の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。

6	六甲児童館 子どもの里 こどもの城	神戸市 大阪市西成区 三重県	放課後の子供の居場所づくりとして、保護者が安心して子供を預けられる施設、地域に根差した交流活動等を行っている施設、またインクルーシブな保育を実施・目指している施設と都市を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
7	5歳児健康診査について	鳥取県	鳥取県では、発達や情緒、社会性、集団行動の場面で問題がある児童を早期に発見し、支援を開始するための気づきの場の提供を行っている。5歳児健康診査については、こども家庭庁も実施を目指しており、同県の取組を視察し、本市の今後の取組の参考とする。
8	子育てしやすい街について	千葉県流山市	人口増加率が全国1位、合計特殊出生率が千葉県内1位の同市の子育てしやすい街づくりの取組について視察し、本市の今後の取組の参考とする。
9	子育て支援の取組について	兵庫県相生市	ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援「11の鍵」の11項目のうち、特に ・乳幼児等・こども医療費、高校生等医療費助成事業 ・3歳児保育事業 ・給食無料化事業(幼稚園・小学校・中学校) について視察し、本市の参考とする。
10	青少年の居場所づくり	神戸市	本市でも要望が強い「青少年の居場所づくり」を推進するため、各区1か所の中高生活動拠点を設置している。中高生のバンドやダンスなどの自主的な活動ができる施設の提供や青少年を対象とした事業を視察し、本市の今後の取組の参考とする。